

厚生労働省岩手労働局発表

令和6年5月14日（火）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課

課長 瀧 磯 寿

課長補佐 藤 元 佳 能

（電話） 019-604-3007

令和6年1月～4月分の労働災害発生状況
（速報値）を公表します

～死傷者数は前年同期比で約22%の減少～

岩手労働局（局長 あわむら 栗村 かつゆき 勝行）は、令和6年1月～4月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

※令和6年発生分集計から新型コロナウイルス感染症による死傷者数を分けて公表しています。

- 1 令和6年1月～4月の死傷者数（4月末現在の速報値）は344人で、前年同期比で96人（21.8%）の減少、死亡者数は2人で前年同期比で1人の増加となっています。 *新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。
- 2 業種別の災害発生状況等の詳細については、別添のとおりとなっています。

岩手労働局及び管内各労働基準監督署では、令和6年度全国安全週間準備期間である6月1日から6月30日を中心に、関係業種団体等と連携して集団指導や安全パトロールを実施し、各事業場における労働災害防止対策の推進に向けた取組を支援するなど、労働災害の減少に向けた取組を積極的に推進してまいります。

I 令和6年（1月～4月）の労働災害発生状況（令和6年4月末現在の速報値）

1 死傷災害（休業4日以上）【表1】（P. 3）、【グラフ1】、【グラフ2】（P. 5）、【参考3】（P. 8）

（1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は344人で、前年同期比で96人（21.8%）の減少となっています。

（2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「農林業」21人（前年同期比+4人、+23.5%）と「畜産水産業」21人（同+4人、+23.5%）が同数、次いで、「鉱業」3人（同+3人、-%）と「保健衛生業」53人（同+3人、+6.0%）が同数となっています。

② 前年同期比で減少数の多い順に、「製造業」64人（前年同期比-27人、-29.7%）、「商業」47人（同-21人、-30.9%）、「建設業」47人（同-18人、-27.7%）、「運輸交通業」40人（同-14人、-25.9%）、「接客娯楽業」13人（同-11人、-45.8%）、「通信業」3人（同-6人、-66.7%）、「貨物取扱」1人（同-1人、-50.0%）となっています。

（3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、121人（35.2%）となっています。次いで、「墜落・転落」43人（12.5%）、「はさまれ・巻き込まれ」36人（10.5%）、「動作の反動・無理な動作」30人（8.7%）、「激突され」28人（8.1%）、「激突」25人（7.3%）、「切れ・こすれ」と「交通事故（道路）」が同数で17人（4.9%）、「飛来・落下」8人（2.3%）となっています。

2 死亡災害【表2】、【表3】（P. 4）

（1）全業種合計

全業種合計の死亡者数は2人で、前年同期と比べ1人の増加となっています。

（2）業種別の状況

業種は、「建設業」が2人となっています。

3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表】（P. 9）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は94人で、前年同期比で25人（21.0%）の減少となっています。

III 令和6年1月～4月の労働災害発生状況を踏まえた取組みについて

岩手労働局及び管内各労働基準監督署では、令和6年度全国安全週間準備期間である6

月1日から6月30日を中心に、関係業種団体等と連携して集団指導や安全パトロールを実施し、各事業場における労働災害防止対策の推進に向けた取組を支援するなど、労働災害の減少に向けた取組を積極的に推進してまいります。

危険に気付くあなたの目
そして摘み取る危険の芽
みんなで築く職場の安全

第97回
全国安全週間

令和6年7月1日～7月7日

準備期間：令和6年6月1日～6月30日

【表1】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和6年4月

岩手労働局

業種	令和6年		令和5年		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
	3 (2)	5 (3)	36 (12)	2 (1)										
製造業	食品	16 (8)	36 (12)	-20	-55.6%	8 (2)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	3 (2)	1			
	水産食料品	3 (1)	2	1	50.0%	1 (1)			1 (1)					
	上記以外の食料品	7 (1)	7	0	0.0%	2	3 (1)	2	2	2	2	1	2	
	繊維・衣服その他繊維製品	3	1	2	200.0%									1
	木材・木製品、家具・装備品	2	5 (2)	-3	-60.0%									
	パルプ・紙、印刷・製本	8	2 (1)	6	300.0%							2	2	2
	化学工業		4 (2)	-4										
	窯業土石	7 (2)	5 (1)	2	40.0%		1 (1)	2	2	2 (1)				
	鉄鋼業、非鉄金属	4 (1)	8 (2)	-4	-50.0%					3 (1)		1		
	金属製品	2 (2)	7 (4)	-5	-71.4%			2 (2)						
	一般機械器具	3 (1)	4 (1)	-1	-25.0%				1 (1)		1			1
	電気機械器具	1	5 (4)	0	0.0%						1 (1)	1 (1)	1	2 (1)
	輸送用機械製造	5 (2)	91 (32)	-27	-29.7%		11 (4)	9 (4)	5 (3)	16 (3)	9 (4)	4	10 (2)	10 (2)
	電気・ガス	3 (1)												
その他の製造	3 (1)		3											
小計	18 (1)	21 (4)	-3	-14.3%		5 (1)	3	1	4	3			2	
土木工事	3	13 (2)	-10	-76.9%					1		1	1 (1)	1	
鉄骨・鉄筋家屋	8 (2)	10 (2)	-2	-20.0%		3			1 (1)	1 (1)	1	2	2 (1)	
木造家屋	9 (3)	10 (2)	-1	-10.0%		1	1		3 (2)	2	2	2	2 (1)	
その他の建築工事	9 (1)	11 (2)	-2	-18.2%		3 (1)			1	2	2	1	1	
その他の建設	47 (7)	65 (12)	-18	-27.7%		12 (2)	4	1	10 (3)	8 (1)	4	1	8 (1)	
小計	34 (9)	46 (11)	-12	-26.1%		12 (2)	1		10 (3)	3	2	6 (4)	6 (4)	
道路貨物運送業	6 (3)	8 (5)	-2	-25.0%		2 (1)			2	1 (1)			1 (1)	
その他の運輸交通業	1	2 (2)	-1	-50.0%					1					
貨物取扱	5 (2)	5	0	0.0%		2 (2)	1		1	1				
農業	16 (2)	12 (3)	4	33.3%		3	2	3		1	1 (1)	6 (1)		
林業	18 (1)	15 (4)	3	20.0%		11 (1)		2	2			3		
畜産業	3	2	1	50.0%			1					2		
水産業	36 (24)	55 (33)	-19	-34.5%		19 (12)		3 (2)	10 (7)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
小売業	11 (4)	13 (5)	-2	-15.4%		4 (1)		1 (1)	2 (1)	1	1	2 (1)	2 (1)	
その他の商業	3	9 (5)	-6	-66.7%					2	1				
通信業	36 (19)	35 (21)	1	2.9%		11 (7)		4 (3)	4 (3)	8 (5)	6	3 (1)	3 (1)	
社会福祉施設	17 (8)	15 (12)	2	13.3%		11 (7)		1	4		1 (1)	1 (1)		
その他の保健衛生業	3 (3)	7 (2)	-4	-57.1%					2 (2)					
旅館業	9	12 (6)	-3	-25.0%		5	1		3					
飲食店	1	5 (2)	-4	-80.0%		1 (1)								
その他の接客娯楽業	12 (8)	14 (10)	-2	-14.3%		7 (5)			5 (3)					
ビルメンテナンス業	19 (9)	29 (16)	-10	-34.5%		8 (4)		1 (1)	4 (1)	2 (1)	1	3 (2)	3 (2)	
その他(上記以外の全ての業種)	344 (121)	440 (181)	-96	-21.8%		119 (49)	19 (4)	21 (10)	81 (27)	37 (13)	23 (3)	44 (15)	44 (15)	
合計	2	440 (181)	-96	-21.8%		159 (70)	13 (3)	18 (9)	132 (55)	55 (24)	24 (10)	39 (10)	39 (10)	
前年同期			-40			-40	6	3	-51	-18	-1	5	5	
増減数							46.2%	16.7%	-38.6%	-32.7%	-4.2%	12.8%	12.8%	
増減率														

(注) 令和6年は令和6年4月末の速報値、令和5年は令和5年4月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和6年 死亡災害発生状況（令和6年4月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (橋梁建設工事業)	1月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	建築物、構 築物	橋梁補修工事において、被災者が型枠工事の支障となる切り株を除去する作業を行っていたところ、約4mの高さの橋のたもとから河川敷に墜落し、死亡したものの。
2	二戸	建設業 (土地整理土木工事業)	1月	土	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バ ス、バイク	被災者が洋野町の建設現場から宮城県内の事業場に帰社するため三陸道上り線を運転中、中央分離帯のガードレールに衝突し、死亡したものの。

【表3】

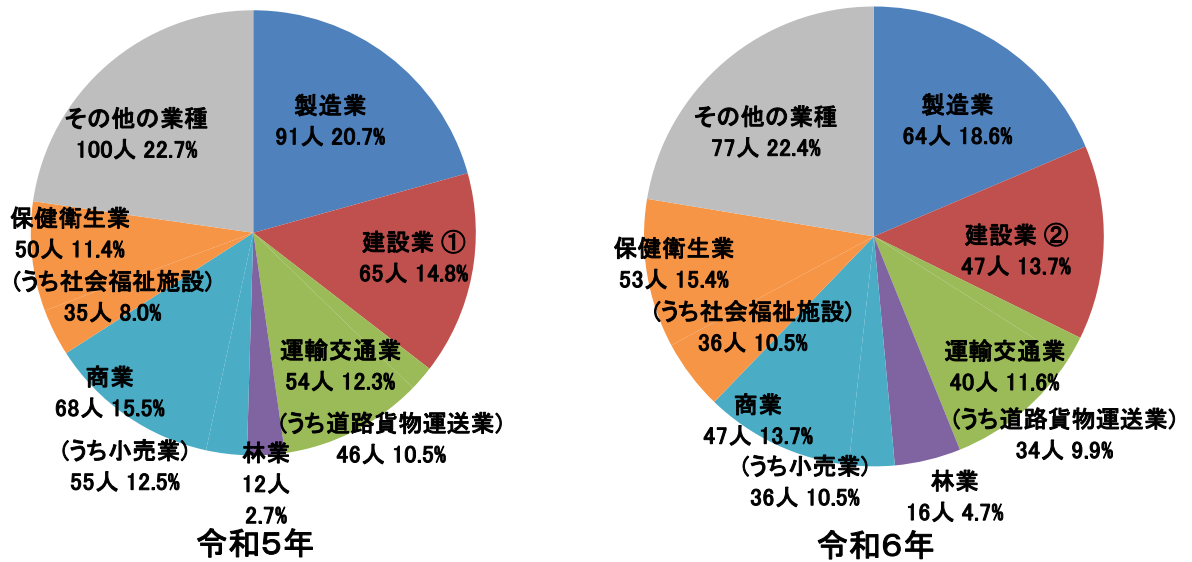
令和6年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（令和6年4月末日現在）

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	2人 (前年同期1人)
	0人 (0人)	0人 (0人)	2人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・ 巻き込まれ	切れ・こすれ	
	1人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	破裂	高温の物との 接触	激突	感電	有害物等との 接触	交通事故 (道路)	その他	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)	

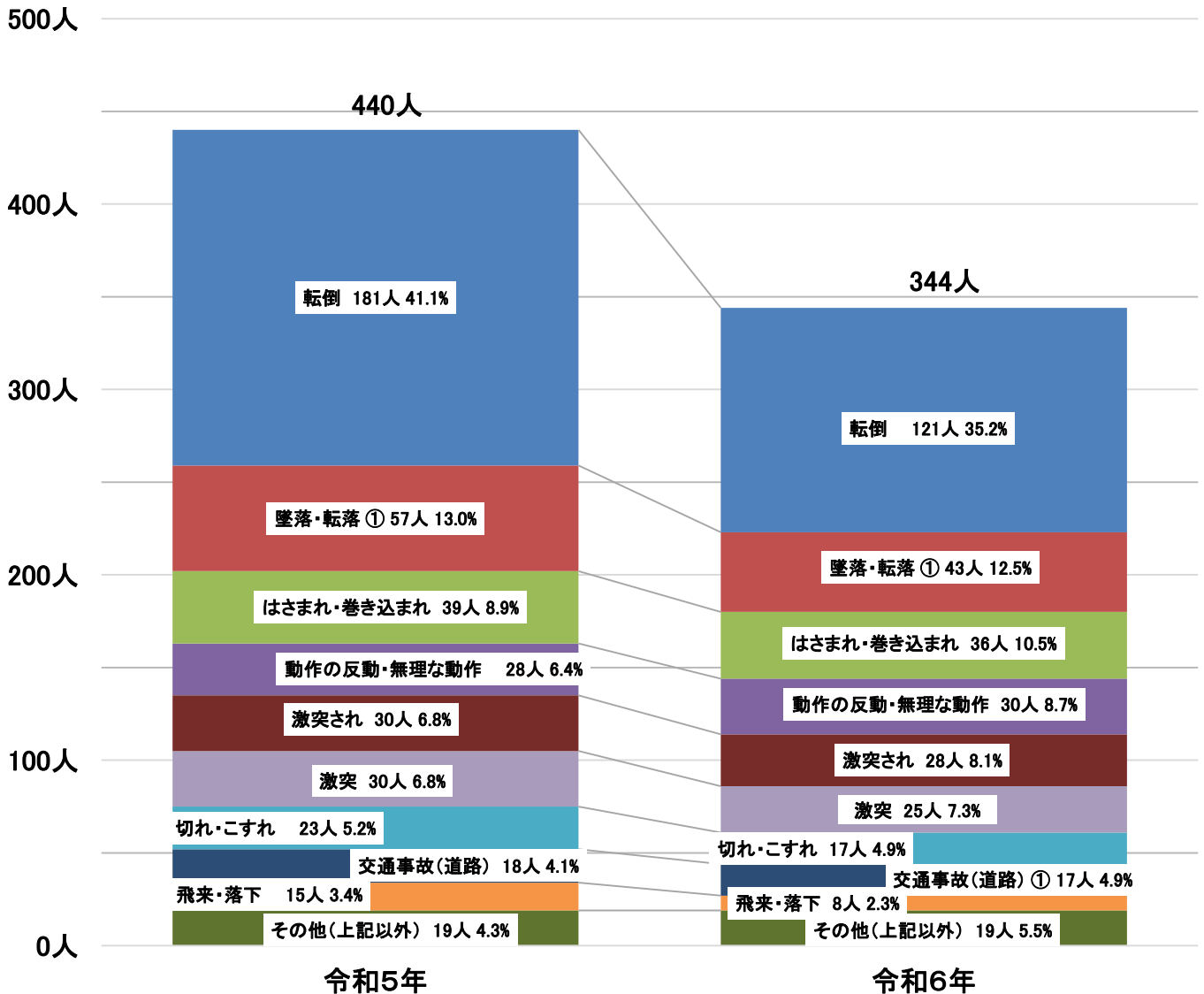
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和5年・令和6年 業種別労働災害発生状況



* 令和6年は令和6年4月末の速報値、令和5年は令和5年4月末の速報値

【グラフ2】 令和5年・令和6年 事故の型別労働災害発生状況*



* 令和6年は令和6年4月末の速報値、令和5年は令和5年4月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考1】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

令和6年4月

業種	当年累計	前年同期		月別発生状況														
		増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
製造業	食料品	3 (2)	5 (3)	-2	-40.0%	2 (1)												
	水産食料品	16 (8)	36 (12)	-20	-55.6%	4 (3)	6 (3)	1										
	上記以外の食料品	3 (1)	2	1	50.0%	2 (1)												
	繊維・衣服その他繊維製品	7 (1)	7	0	0.0%	3	2	2 (1)										
	木材・木製品、家具・装備品	3	1	2	200.0%	1	1											
	パルプ・紙、印刷・製本	2	5 (2)	-3	-60.0%	1												
	化学工業	8	2 (1)	6	300.0%	1	4	1	2									
	鉄鋼業、非鉄金属	7 (2)	4 (2)	-4														
	金属製品	4 (1)	8 (2)	-4	-50.0%	1	1	1 (1)	1									
	一般機械器具	2 (2)	7 (4)	-5	-71.4%			2 (2)										
建設業	電気機械器具	3 (1)	4 (1)	-1	-25.0%	1		1 (1)	1									
	輸送用機械製造	1		1		1												
	電気・ガス	5 (2)	5 (4)	0	0.0%	1		4 (2)										
	その他の製造	64 (20)	91 (32)	-27	-29.7%	20 (7)	16 (3)	19 (9)	9 (1)									
	小計	3 (1)	1 (1)	3		1		1 (1)	1									
	土木工事	18 (1)	21 (4)	-3	-14.3%	6	5 (1)	2	5									
	鉄骨・鉄筋家屋	3	13 (2)	-10	-76.9%	2		1										
	木造家屋	8 (2)	10 (2)	-2	-20.0%	4 (2)	2	2										
	その他の建築工事	9 (3)	10 (2)	-1	-10.0%	1 (1)	2 (1)	3 (1)	3									
	その他の建設	9 (1)	11 (2)	-2	-18.2%	2 (1)	3	2	2									
小計	47 (7)	65 (12)	-18	-27.7%	15 (4)	12 (2)	10 (1)	10										
運輸交通業	道路貨物運送業	34 (9)	46 (11)	-12	-26.1%	12 (4)	8 (4)	7	7 (1)									
	その他の運輸交通業	6 (3)	8 (6)	-2	-25.0%	1 (1)	5 (2)											
	貨物取扱	1	2 (2)	-1	-50.0%		1											
	農業	5 (2)	5	0	0.0%	1 (1)	2	2 (1)										
	林業	16 (2)	12 (3)	4	33.3%	4 (1)	5	5	2 (1)									
	畜産水産業	18 (1)	15 (4)	3	20.0%	7	6 (1)	3	2									
	水産業	3	2	1	50.0%	1	1	1										
	小売業	36 (24)	55 (33)	-19	-34.5%	12 (9)	12 (9)	10 (6)	2									
	その他の商業	11 (4)	13 (5)	-2	-15.4%	3	3 (2)	3 (1)	2 (1)									
	小計	3	9 (6)	-6	-66.7%	2		1										
保健衛生業	社会福祉施設	36 (19)	35 (21)	1	2.9%	12 (6)	10 (3)	9 (6)	5 (4)									
	その他の保健衛生業	17 (8)	15 (12)	2	13.3%	9 (6)	3	4 (3)	1									
	旅館業	3 (3)	7 (2)	-4	-57.1%		3 (3)											
	飲食店	9	12 (6)	-3	-25.0%	2		3	4									
	その他の接客娯楽業	1 (1)	5 (2)	-4	-80.0%				1 (1)									
	ピルメメントナンス業	12 (6)	14 (10)	-2	-14.3%	6 (6)	2	2 (1)	2 (2)									
	その他(上記以外の全ての業種)	19 (9)	29 (16)	-10	-34.5%	8 (4)	5 (1)	3 (2)	3 (2)									
	合計	344 (121)	440 (181)	-96	-21.8%	116 (47)	94 (30)	83 (31)	51 (13)									

(注) 当年累計は令和6年4月末の速報値、前年同期は令和5年4月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。 ()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考2】

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [年齢別発生状況]

令和6年4月

岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況																			
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上							
食料品	水産食料品	3 (2)			2 (1)			1 (1)													
	上記以外の食料品	16 (8)			1		2 (1)		1						1 (1)					2 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品	3 (1)						1													
	木材・木製品、家具・装備品	7 (1)					1		1						1 (1)					1	
	パルプ・紙、印刷・製本	3		1				1													
	化学工業	2	1	1																	
	窯業土石	8			2	1			2	1											
	鉄鋼業、非鉄金属																				
	金属製品	7 (2)		2				1													
	一般機械器具	4 (1)		1																	1 (1)
電気機械器具	2 (2)				1 (1)				2											1 (1)	
輸送用機械製造	3 (1)			1					1											1 (1)	
電気・ガス	1				1																
その他の製造	5 (2)		2 (1)					2 (1)													
小計	64 (20)	4	3	9 (3)	5	4 (1)	4 (1)	7 (2)	6	10 (6)	7 (5)	4 (1)	4 (1)	4 (2)	1					1 (1)	
鉱業		3 (1)			1				1 (1)												
	土木工事	① 18 (1)			1		1		1												2
	鉄骨・鉄筋家屋	① 3						① 1													
	建築工事	8 (2)			1		1		1 (1)												2 (1)
	木造家屋																				
	その他の建築工事	9 (3)					1 (1)														1 (1)
	その他の建設	9 (1)				1			1												
	小計	② 47 (7)	1	2 (1)		2	1	3	① 7	3 (1)	9 (1)	6 (1)	① 10 (2)	3 (1)							
	道路貨物運送業	34 (9)			1 (1)			2	6 (2)	5 (2)	6 (1)	7 (2)	3								
	その他の運輸交通業	6 (3)							1	2 (1)	2 (2)	1									
運輸交通業	貨物取扱	1							1												
	農業	5 (2)							1						2 (1)						1 (1)
	林業	16 (2)		1			2 (1)	3	4						1 (1)						2
	畜産業	18 (1)		1		2						4									2 (1)
	水産業	3		1																	1
	小売業	36 (24)	1	1	1	1	1	3 (1)	1 (1)	5 (6)	14 (9)	7 (6)	1 (1)	1 (1)							
	その他の商業	11 (4)			2		1		2 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)									
	通信業	3		1				1		1											
	保健衛生業	36 (19)		2 (1)			1	6 (3)	2 (1)	3 (1)	5 (3)	8 (4)	1								
	その他の保健衛生業	17 (8)			1		2 (1)	1	3 (1)		3 (2)	2 (1)	4 (3)								1
接客娯楽業	旅館業	3 (3)																			1 (1)
	飲食店	9			1				1						2						1
	その他の接客娯楽業	1 (1)																			1 (1)
その他	ビルメンテナンス業	12 (6)					1														
	その他(上記以外の全ての業種)	19 (9)		1			4 (1)	1 (1)	2	3 (1)	6 (4)	1 (1)	1 (1)	5 (3)	1 (1)						1 (1)
	合計	② 344 (121)	3	11 (2)	11 (1)	16 (3)	18 (3)	27 (5)	① 37 (8)	30 (8)	52 (21)	67 (33)	① 45 (24)	19 (8)	8 (5)						

(注) 当年累計は令和6年3月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。()内は転倒災害者数(内数)です。
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和6年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和6年(令和6年4月末の速報値)

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	5	20	3	3	1	6	15	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	64
建設業	14	7	6	2	1	5	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	47
道路貨物運送業	9	9	5	1	3	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	34
林業	2	2	0	2	0	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	16
小売業	2	24	0	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	36
社会福祉施設	1	19	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	3	0	36
全産業	43	121	25	8	7	28	36	17	1	0	7	1	0	0	0	0	17	0	30	3	0	344
	12.5%	35.2%	7.3%	2.3%	2.0%	8.1%	10.5%	4.9%	0.3%	0.0%	2.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	8.7%	0.9%	0.0%	100.0%

令和5年(令和5年4月末の速報値)

製造業	5	32	3	4	4	2	19	12	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	5	1	0	91
建設業	18	12	5	4	3	5	5	5	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	1	0	65
道路貨物運送業	12	11	3	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	46
林業	2	3	0	2	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
小売業	5	33	5	0	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	55
社会福祉施設	0	21	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	1	0	35
全産業	57	181	30	15	8	30	39	23	1	0	4	2	0	0	0	0	18	0	28	4	0	440
	13.0%	41.1%	6.8%	3.4%	1.8%	6.8%	8.9%	5.2%	0.2%	0.0%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	6.4%	0.9%	0.0%	100.0%

<差分>

製造業	0	-12	0	-1	-3	4	-4	-7	1	0	0	-2	0	0	0	0	-1	0	-1	-1	0	-27
建設業	-4	-5	1	-2	-2	0	1	-4	-1	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	-1	0	-18
道路貨物運送業	-3	-2	2	-3	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	0	-4	0	0	-12
林業	0	-1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
小売業	-3	-9	-5	0	-1	-1	-2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-19
社会福祉施設	1	-2	0	0	0	-1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	3	2	0	1
全産業	-14	-60	-5	-7	-1	-2	-3	-6	0	0	3	-1	0	0	0	0	-1	0	2	-1	0	-96

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

岩手労働局

令和6年4月 令和6年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

業種	岩手局		増減数	増減率	盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和6年	令和5年									
製造業	食品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品										
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
	電気機械器具										
輸送用機械製造											
電気・ガス											
その他の製造											
小計											
鉱業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	建築										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
その他の建設											
小計											
運輸	道路貨物運送業	7	-7								
	その他の運輸交通業										
貨物取扱	3		3							3	
農林業	農業										
	林業										
畜産	畜産業										
	水産業										
商業	小売業										
	その他の商業										
通信業	社会福祉施設	46	-14	-23.3%	22	8	1	2	11	6	4
	その他の保健衛生業	45	-6	-11.8%	9		28				
接客	旅館業										
	飲食店										
娯楽業	その他の接客娯楽業										
	ピルメナテナンス業	1	-1								
その他	その他(上記以外の全ての業種)	94	-25	-21.0%	31	8	29	2	11	9	4
	合計	119	-25	-21.0%	37	12	2	15	17	10	26
(注) 令和6年は令和6年4月末の速報値、令和5年は令和5年4月末の速報値です。 ○内は死亡者数(内数)です。											
増減数 増減率 増減数 増減率											